

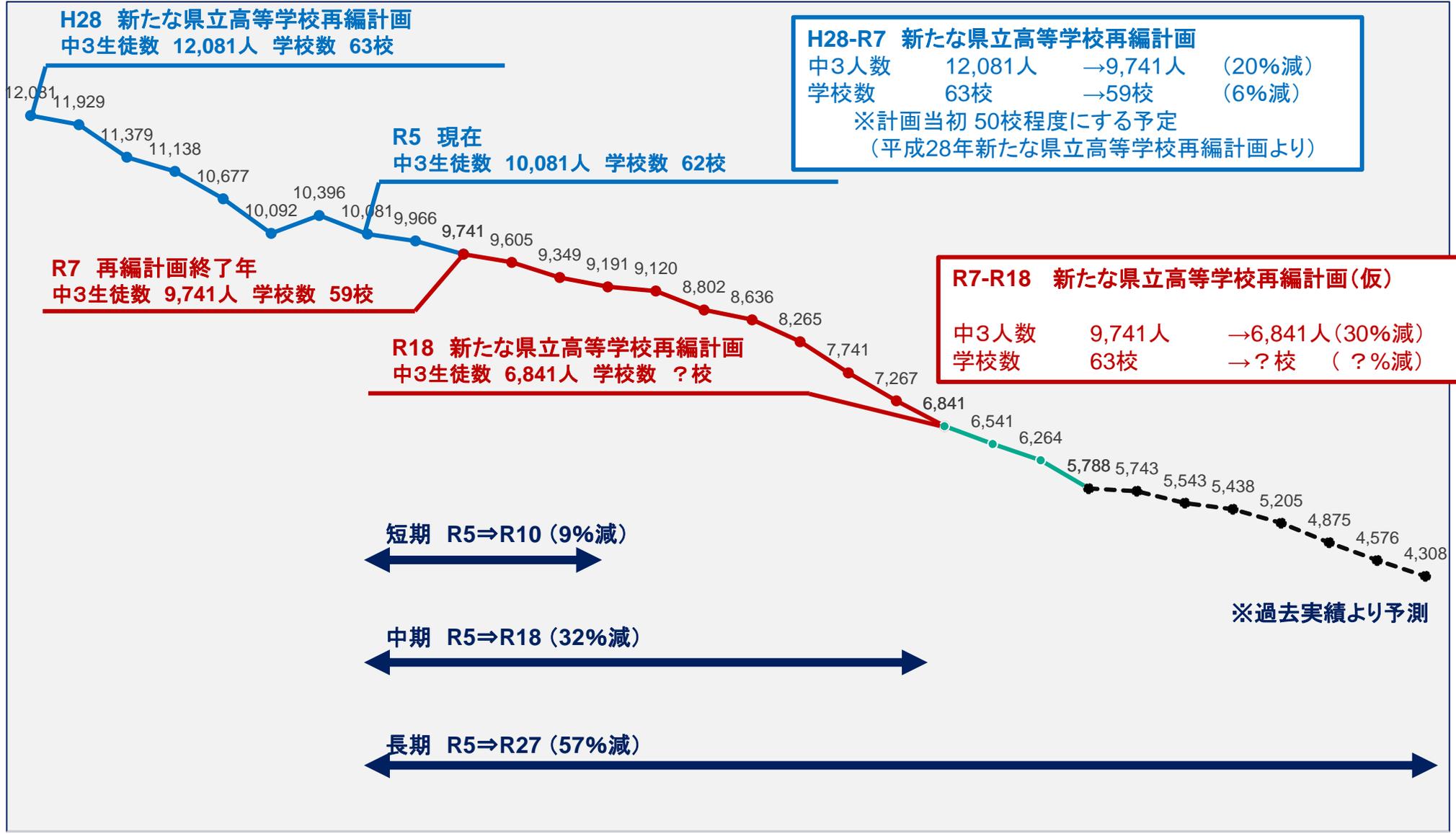
県立小規模高校の在り方について

兵庫教育大学大学院 准教授
認定NPO法人カタリバ

菅野祐太

課題認識

前回計画と比較しても中3人口はさらに急激に進むことが想定される。
 中長期で減り続ける中3人口に対応した大胆な小規模高校改革が必要ではないか



H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 R13 R14 R15 R16 R17 R18 R19 R20 R21 R22 R23 R24 R25 R26 R27

(中央教育審議会 高等学校教育の在り方ワーキンググループ 中間まとめ)

少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方：小規模校の教育条件の改善に向けて

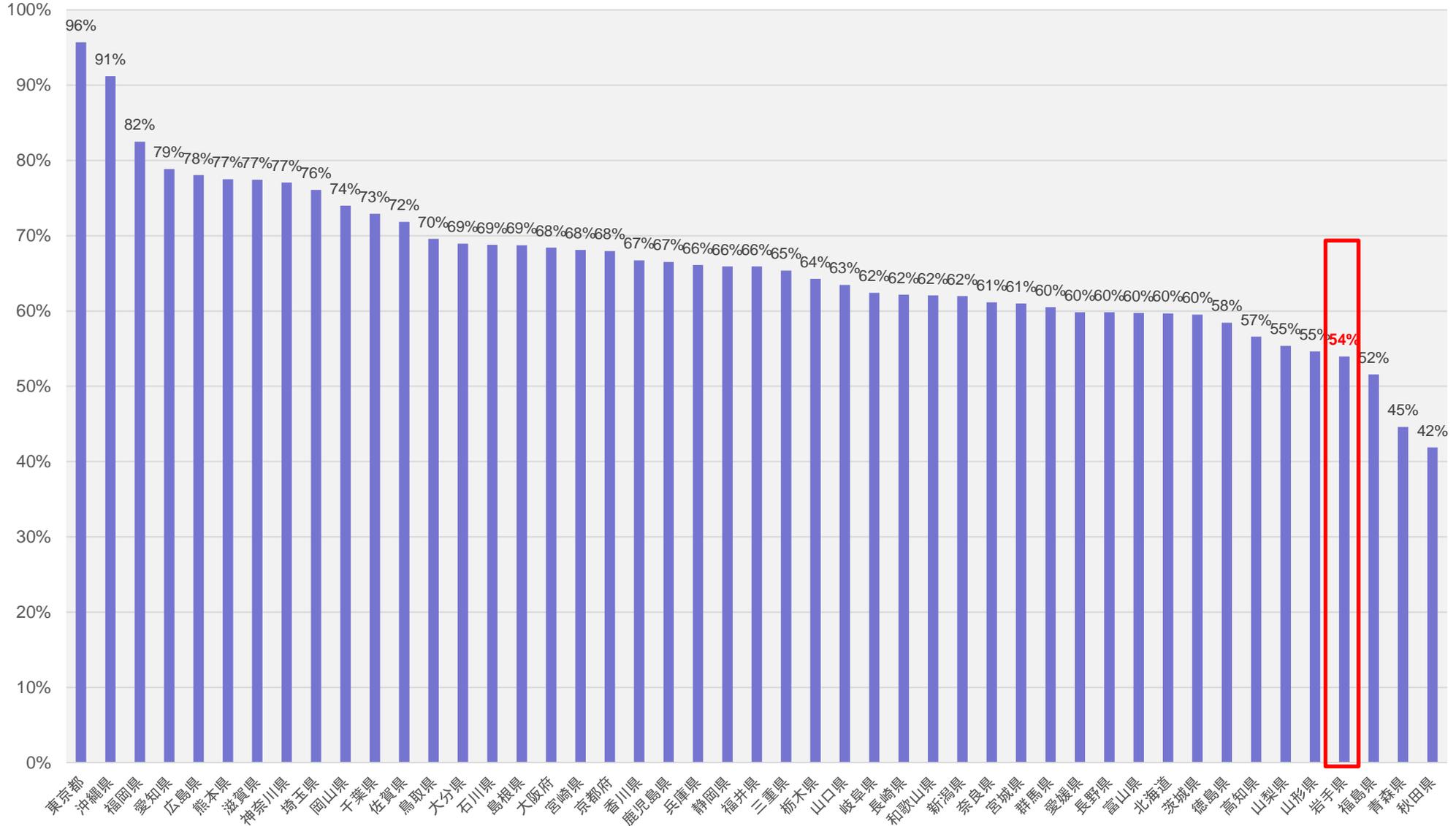
公立高等学校の適正規模・適正配置については、多様な人間関係の中で得られる学びなどを踏まえれば、一定の規模を確保することの意義は大きいとされてきたが、一方で、少子化が加速する中、生徒の通学可能な範囲を私立の高等学校の設置状況も踏まえて考慮し、適正配置を考えていくことも必要である。また、高等学校は地方創生の核となる存在であり、少子化が加速する地域においては、学校の存続は地域の存続にも関わる重要な課題ともなり得るものでもある。さらに、地域人材との交流や、小中学校や他の高等学校等との連携による、地域と密着した小規模校ならではの多様な人間関係の構築の在り方も考えられる。

こうした観点から、都道府県が適正規模・適正配置に関する議論を行う中で、一定の小規模校について地域に残す必要がある場合に、小規模校のメリットを最大化するとともに、課題を最大限解消し、教育条件の改善につながる方策を国としても考えていくことが必要ではないか。

<実現の視点>

- このため、遠隔授業の活用や学校間連携等の推進に取り組むべきである。これらは、生徒が履修できる教科・科目等の種類を増やし、生徒の多様な興味関心や進路希望に基づく多様な学習ニーズに応える上で有効なものである。また、複数の高等学校が都道府県や学校設置主体の別を超えて連携してそれぞれの生徒の興味関心に応じた多様な探究的な活動を実施するなど、一つの高等学校における対面授業では実現できない特色ある教育方法を展開する上でも効果的であり、少子化が加速する地域においてとりわけ重要なものである。加えて、教職員が自律的に他の高等学校等と連携・協働する際の有効な手段にもなり得るものである。

他県に比べても類を見ないスピードで人口減少が進む（※取り組みには前例がない）



< 小規模校の抱えるジレンマ >

< 解決に向けた提案 >

	小規模校の 存続	小規模高校の 統廃合
教育への 物理的アクセス	<ul style="list-style-type: none"> 現状維持(生徒は通うことができる) <p style="text-align: right;">○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 通学に時間がかかり、学習環境への接続が悪化する生徒も <p style="text-align: right;">×</p>
教育効果	<ul style="list-style-type: none"> 一部開講することができない科目が生まれる 免許は持っているがあまり授業経験の科目を教えることもある <p style="text-align: right;">×</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生徒人数が一定確保されるため、各教科の教員を配置することができる 習熟に合わせた授業などを行うことも可能 <p style="text-align: right;">○</p>
維持コスト	<ul style="list-style-type: none"> 校舎維持費がかかり続ける <p style="text-align: right;">×</p>	<ul style="list-style-type: none"> 校舎維持費が縮減 <p style="text-align: right;">○</p>
地域振興	<ul style="list-style-type: none"> 地元の学校に高校生が残ることとなり、地域と連携した取り組みが継続 <p style="text-align: right;">○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地元で高校生が学ぶことがなくなる (最悪の場合)高校が存置する地域に移住してしまう <p style="text-align: right;">×</p>

オンラインを併用した 新しい地域高校
<ul style="list-style-type: none"> 通学できる範囲に校舎を配置 <p style="text-align: right;">○</p>
<ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用し、取りたい科目や習熟度に合わせて学習を行うことができる <p style="text-align: right;">○</p>
<ul style="list-style-type: none"> 市町村立中学校の教室を活用することで校舎維持費削減 <p style="text-align: right;">○</p>
<ul style="list-style-type: none"> 地元に残ることとなり、地域と連携した取り組みが継続 <p style="text-align: right;">○</p>

オンラインを活用した新しい地域高校の教育内容

< 従来の高校 >

習熟度や興味関心の異なる生徒が同じものを学んでいる状態



オンラインを併用した新しい地域高校

< 解決に向けた提案 >

探究等でフィールドとなる地元市町村に存置する効果を最大限高めながら、習熟度や興味関心に合わせた学びをオンラインとオフラインのハイブリッドで実現する

学習への取り組み方

オフライン(対面)を活かした活動
HR・インターン等の特別活動や総合的な探究の時間、家庭科・体育等の実技教科についてはオフラインでの授業を行う

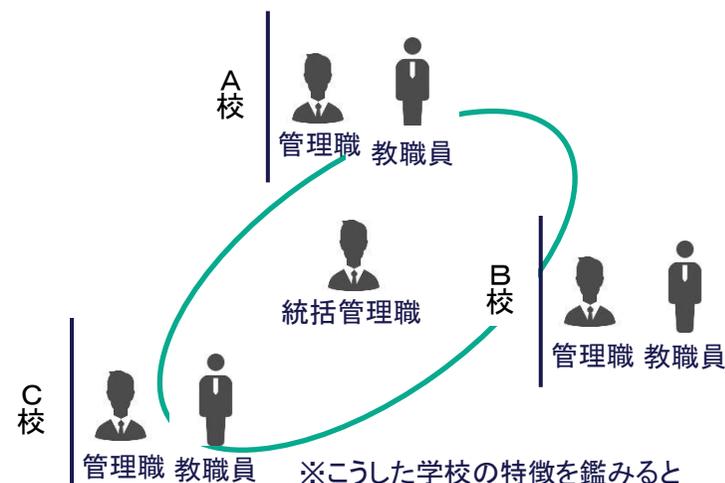
オンラインを活かした活動
各教科においては、原則オンラインで行うこととし、習熟度や興味関心等に応じた学習を行うことができるようにする

行事や集合研修
定期的に各学校が集まり、行事や集中講義などの授業を受講することができるようにする

地元市町村との協働
総合的な探究の時間やボランティア活動等を通して地元市町村の持つフィールドを積極的に活用した教育課程の編成を行う。

学校の運営等

- 統括管理職を配置し、各校の連携を強化するための支援を行う
- オンラインによって当該教科の教員が配置されていなくとも授業を開講
- 施設維持が困難な場合、市町村の中学校の施設を借りることでの運用ができないか(県内では特別支援学校分教室の実績あり)
- 引き続き地元市町村との連携を強化し、各校は積極的な協働を図る



提言:

今後、**新しい小規模高校を考えるための会議体を設置すること**を「県立高等学校教育の在り方検討会議」の答申に盛り込むべきではないか？

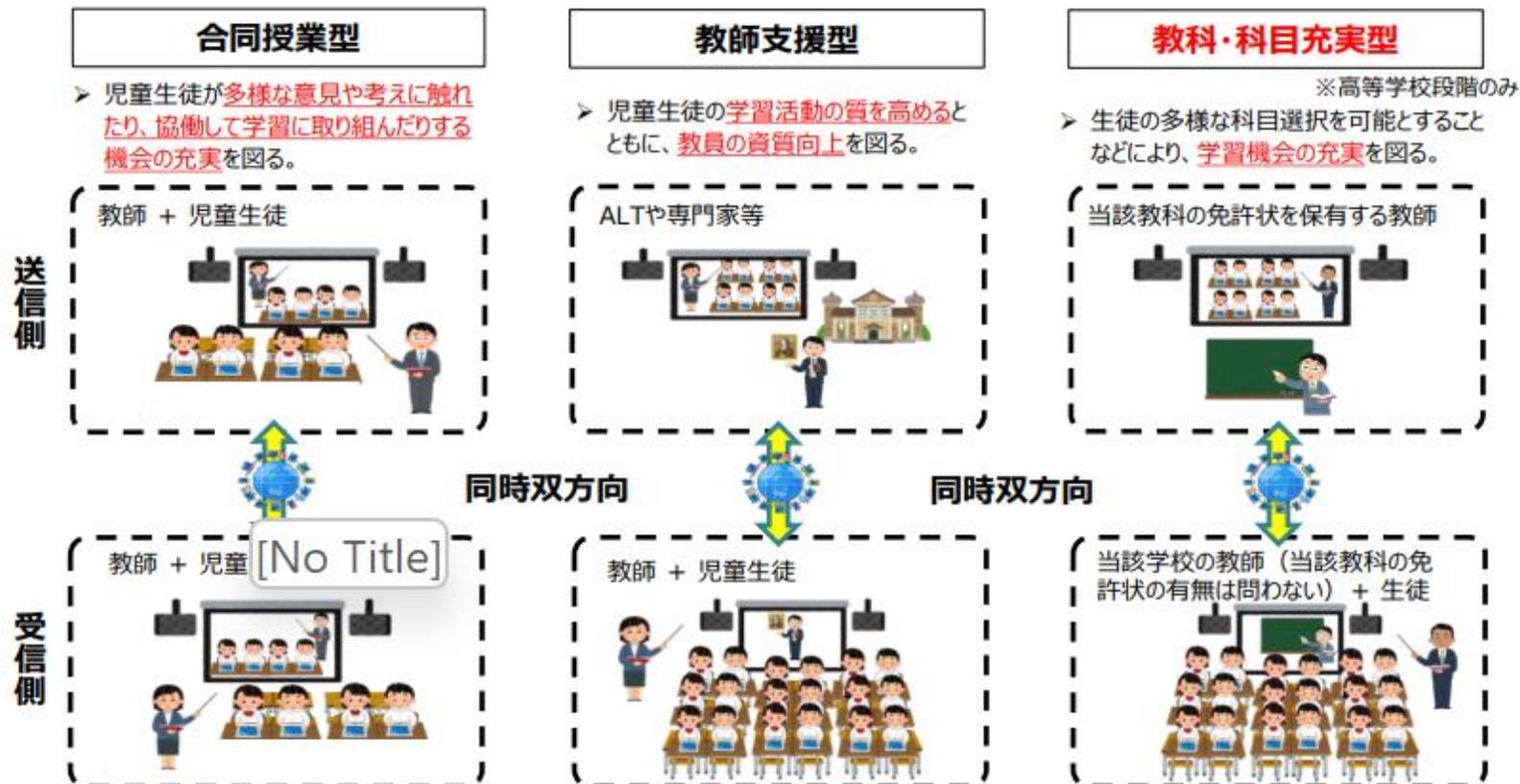
今後検討していくべき論点

論点	検討の方向性
①低減コストの算出	<ul style="list-style-type: none">施設維持等の学校管理費はどの程度の削減が見込まれるのかを算出する必要がある
②オンラインの教育効果	<ul style="list-style-type: none">COREハイスクールネットワーク等でも検証されてはいるが、実際にオンラインを軸とした教科学習を行った場合にどの程度の効果があるのか、課題の乗り越え方等を検証する必要がある
③通信制の制度緩和	<ul style="list-style-type: none">制度緩和の方向性と、必要であれば国への働きかけを行う必要がある(参考資料③-1・2・3)
④ネットワーク下での学校管理体制	<ul style="list-style-type: none">ネットワーク化された学校全体の「共通性」と、各校ごとの「個別性」をどの程度許容するのか等の学校管理体制の構築を事例研究等により、検討する必要がある(参考資料④-1,④-2)

高等学校における遠隔授業【教科・科目充実型】

(1) 遠隔授業【教科・科目充実型】の制度化

- 平成27年4月より、高等学校の全日制・定時制課程における遠隔授業【教科・科目充実型】を正規の授業として制度化し、対面により行う授業と同等の教育効果を有するとき、受信側に当該教科の免許状を持った教員がいなくても、**同時双方向型の遠隔授業を行うことができる**こととしている。
- これにより、高等学校段階において、先進的な内容の学校設定科目や相当免許状を有する教師が少ない科目（第二外国語等）の開設、小規模校等における幅広い選択科目の開設等、**生徒の多様な科目選択を可能とすること等により、生徒の学習機会の充実**を図る。



高等学校における遠隔授業【教科・科目充実型】

(2) 遠隔授業【教科・科目充実型】を行う際の主な留意事項

生徒数	・同時に授業を受ける生徒数は、原則として40人以下とすること。
配信側	・受信側の高等学校等（生徒の在籍する高等学校等）の身分を有すること。 ・学校種や教科等に応じた相当の免許状を有すること。
受信側	・原則として 教員を配置するべき であること。 ※ただし、病室等において病気療養中の生徒等に対して遠隔授業を行う場合には、教員配置は必ずしも要しない（その場合には、病室等での適切な体制整備が必要）
学習評価	・単位認定等の評価は、配信側の教員が行うべきであること。（受信側教員はそれに協力）
その他	・遠隔授業を行う教科・科目等の特質に応じ、 対面により行う授業を相当の時間数行うこと。 ・ 36単位を上限 とすること。 ※ただし、病室等において病気療養中の生徒等に対して遠隔授業を行う場合には、単位数上限の算定には含めない ※※主として対面により授業を実施するものは単位数上限の算定に含めない

(3) 病気療養中の生徒等に対して行う場合の要件緩和

- 病室等における**病気療養中の生徒等に対し同時双方向型の遠隔授業を行う場合の特例**として、令和元年11月には**受信側の病室等に当該高等学校等の教員を配置することは必ずしも要しないこと**とするとともに、令和2年4月には**修得単位数の上限（36単位）の算定に含めないこと**とする制度改正を実施。令和5年3月には、同時双方向型を原則としつつ、事前に収録した動画を視聴するオンデマンド型の授業による単位認定を可能とする告示改正を行い、4月より施行。

(参考) 関係法令抜粋

■ 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）

第88条の3 高等学校は、文部科学大臣が別に定めるところにより、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させることができる。

第96条 校長は、生徒の高等学校の全課程の修了を認めるに当たっては、高等学校学習指導要領の定めるところにより、74単位以上を修得した者について行わなければならない。ただし、（略）

- 2 前項前段の規定により全課程の修了の要件として修得すべき74単位のうち、第88条の3に規定する単位数は36単位を超えないものとする。ただし、疾病による療養のため又は障害のため、病院その他の適当な場所で医療の提供その他の支援を受ける必要がある生徒であつて、相当の期間高等学校を欠席すると認められるものについては、この限りでない。

高等学校段階における遠隔教育の推進について（概要）

- 平成27年4月より、高等学校の全日制・定時制課程における遠隔授業を正規の授業として制度化し、対面により行う授業と同等の教育効果を有するとき、受信側に当該教科の免許状を持った教員がいなくても、同時双方向型の遠隔授業を行うことができることとしている。
- これまでの取組状況を踏まえ、高等学校段階における遠隔教育の一層の推進を図る観点から、高等学校等におけるメディアを利用して行う授業の実施に係る留意事項の改正を行うこととする。

主な要件・留意事項（改正前）

● 修得単位数関係

卒業までに必要な単位数（74単位以上）のうち、遠隔教育による修得単位数は36単位まで。

● 対面授業の必要時間数関係

対面により行う授業を、各教科・科目等の特質に応じた相当の時間数行うこと。

（例）

- ・国語総合（4単位）の場合は、4単位時間、
- ・数学Ⅰ（3単位）の場合は、3単位時間、
- ・コミュニケーション英語Ⅰ（3単位）の場合は、12単位時間等

主な要件・留意事項（改正後）

● 単位数算定の弾力化

遠隔授業を活用して修得する単位のうち、主として対面により授業を実施するものは、36単位までとされる単位数の算定に含める必要はないこととする。

⇒ 卒業までの全ての授業の中で、その一部に遠隔授業を取り入れることが可能となる。

● 対面授業の必要時間数の見直し

年間2単位時間以上を確保しつつ、各教科・科目等の特質を考慮して各学校で柔軟に設定可能とする。

※1単位科目は年間1単位時間以上でも可

（参考）受信側の体制の在り方に関する実証研究の実施【※】

● 中山間地域・離島等の小規模高校における受信側の教員配置の特例措置・在り方検討

- ・ 教員の配置に代えて、実習助手や学習支援員などの受信校の身分を有し、安全管理や学習支援等を行うことができる者の配置をすることを特例的に可能とし、小規模高校の受信側の体制の在り方について実証研究を実施する（13箇所程度）。

※地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）

※参考④-1：遠隔教育を活用した管理体制について

文部科学省委託事業：地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）

高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

目的

高知県西部に位置する幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、個々の高校の教育水準の維持・向上から、ネットワーク全体としての教育水準の維持・向上へと取組を発展させ、「地域間格差を解消し生徒の進路希望を実現する」という高知版遠隔教育の目指す姿を実現させる。

現状

●幡多地域の中学校卒業生数はR3に716人で、高校入学者数541人、約2割(175人)が地域外に進学。令和3年度の学校別入学者数は、清水高校27人、宿毛高校56人、宿毛工業高校110人、中村高校153人、西土佐分校7人、幡多農業高校104人、大方高校35人、窪川高校29人、四万十高校20人で、9校中6校が小規模高校。また、幡多農業高校と宿毛工業高校は中規模校に位置づけられるものの、1学年100人程度と小規模校化傾向

●中村高校以外は、普通科教科教員数に限りがあり、生徒のニーズや進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導が困難な状況で、指導体制等教育活動の充実に課題

●“幡多は一つ”“チーム幡多”のローガンのもと、幡多地区校長会、教育長会、首長会等定例会を持ち、地域創生に向けた対策を検討

1. 遠隔事業に関する取組の概要

◆遠隔授業を活用した多様な進路希望の実現

- 遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定
- ・配信センターによる物理、数学Ⅲ等自校では開講できない大学受験科目の配信
- ・農業・工業科教員による専門高校からの授業配信

◆遠隔教育システムを活用した高度な学びによる高等学校の特色化・魅力化

- 国内外の大学や企業、地域自治体の関係機関等と連携した高度な学びの提供
- 日本トップ大学生等からの学習支援・啓発活動による進学意欲の醸成

教師側



生徒側



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築に関する取組の概要

◆地域課題探究学習による幡多地域等への郷土愛・地域貢献意欲の醸成

- 地元市町村等と「幡多・四万十地域高校教育地域協働コンソーシアム会議」及び学校単位の「地域コンソーシアム」立ち上げ
- 地域における探究的な学びの推進や人材育成に関する相互理解の促進、高校魅力化評価システムの活用

※コンソーシアム構成団体

JA高知県(幡多地区)、すくも湾漁業協同組合、幡多信用金庫、幡多広域観光協議会、高知大学次世代地域創造センター、各市町村教育委員会、県産業振興推進本部 幡多地域本部、県農業担い手育成センター、県立校10校

3. ネットワークを構成する学校

幡多地域等の9校及び遠隔授業配信センター（高知県教育センター内）

R元までに導入済 大方高校、西土佐分校、清水高校、窪川高校、四万十高校

R3年10月導入 幡多農業高校、中村高校、宿毛工業高校、宿毛高校

遠隔授業配信センター

- 幡多農業高校：農業教育拠点校 窪川高校・四万十高校との農業高幡ネットワークによる相互交流、授業配信
- 宿毛工業高校：工業教育拠点校 情報科目の授業配信
- 宿毛高校：総合学科 芸術科目の授業配信
- 中村高校：進学拠点校 分校への授業配信



学校案内より抜粋

長野県長野西高等学校 望月サテライト校



長野県長野西高等学校望月サテライト校は、令和2年（2020年）4月、県下初の公立通信制サテライト校として開設されました。

学びの特色

最大週5日登校可能

○自分の生活・学習スタイルに合わせ、週1日から週5日まで登校できます。

月・水=必修科目中心の授業
火・木=選択科目の授業
金=特別活動（自由参加）



「キャリア」の授業 in望月馬事公園

個別最適化された学び

○AI教材「すらら」を活用し、自分の理解度に合わせて学ぶことができます。

○学び直しや大学入試に必要な科目など、進路希望に応じて幅広く科目を選択できます。



「すらら」を活用した授業（「SBS英語」）

地域と協働した探究的な学び

○人や社会とつながり、自分の生き方をデザインすることができます。（学校設定教科「キャリア」）

○「クリエイティブ・ラボ^(※)」を活用し、探究の成果をカタチにすることができます。

(※)3Dプリンターやドローン、動画編集用PCなどを備えた空間

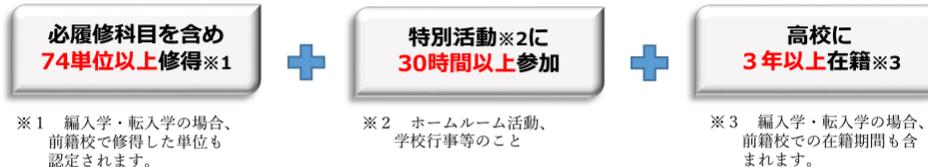


3Dプリンターでモノづくり inクリエイティブ・ラボ

通信制の学びのしくみ

通信制は、全日制や定時制と同じ高校です。学び方は異なりますが、条件を満たせば、高校卒業の資格を得ることができます。

◆卒業するには（卒業の3つの条件）

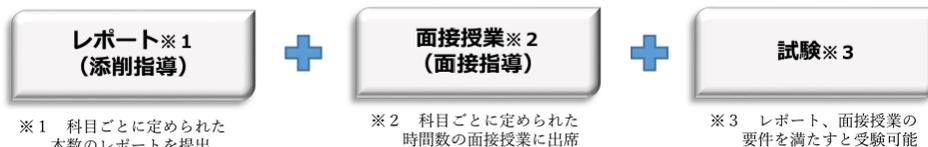


※1 編入学・転入学の場合、前籍校で修得した単位も認定されます。

※2 ホームルーム活動、学校行事等のこと

※3 編入学・転入学の場合、前籍校での在籍期間も含まれます。

◆単位を修得するには



※1 科目ごとに定められた本数のレポートを提出

※2 科目ごとに定められた時間数の面接授業に出席

※3 レポート、面接授業の要件を満たすと受験可能